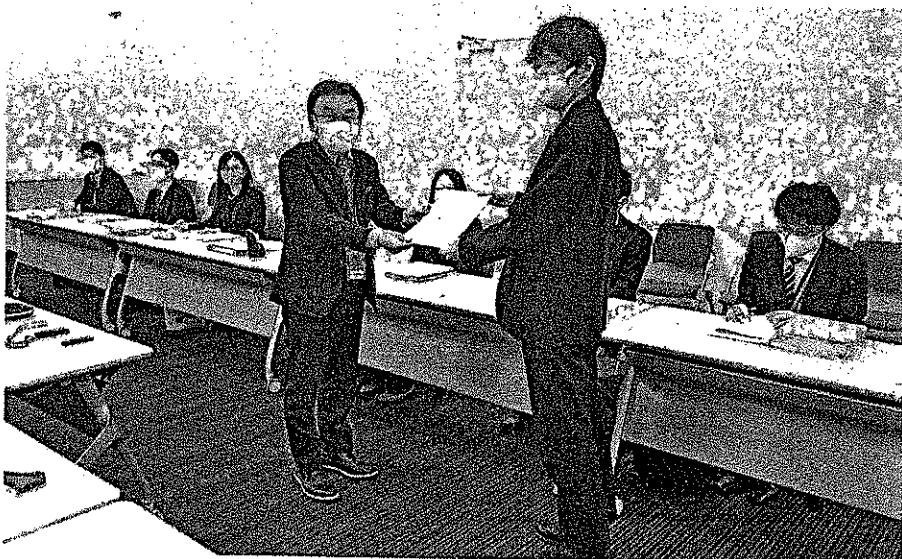


14/25 金曜

介護報酬引き上げて

2団体が政府要請



厚労省に要望書を手渡す全日本民医連の岸本啓介事務局長（左）＝24日、国会内

「現場に余力はない」

民医連

全日本民医連の林泰
則事務局次長は「新型
コロナ感染拡大によ
り、ゆとりやタメがな

い介護事業所の実態が
明白になった」と指
摘。「この状況で介護
報酬のマイナス改定は
あってはならない。国
は感染症対策に後ろ向

2021年度以降の介護報酬改定の方向性が年内に取りまとめ

られるのに對し、全日本民主医療機関連合会（全日本民医連）と
市民福祉情報オフィス・ハスカップは24日、それぞれ国会内で厚
生労働、財務両省に基本報酬の引き上げや、制度改悪の撤回を求
めました。

「財務省机上の空論」

オフィス・
ハスカップ

財務省が介護利用者
にさらなる負担増を求
めようとしていること
について、オフィス・ハ
スカップは「65歳以上
の人の負担能力を調査
しているのかと質問。
同省は調査していない
としながら、「制度の
持続性」を「実に負担
増を正当化しました。
財務省が、現在要支
援1、2が対象の総合

きだとのメッセージを
与え、現場の士気を下
げる」と迫りました。
平田理副会長は、食
卓へのアクリル板設置
や空氣清淨機の設置な
ど、コロナ対策に「事
業所あたり300万円
近くかかり、国の助成
では全く追いつかない
実態を紹介。「そもそも
も介護の報酬体系は余
力がない。経営難や倒
産が続けば、必要な人
が必要な介護を受けら
れない事態が多発する
危険がある」と強調し
ました。

併せて、介護保険施
設での低所得者の負担
を軽減する補足給付の
改悪中止、総合事業の
対象を要介護者にまで
拡大する「弾力化」を
実施しないことを求め
ました。

事業に「軽度者」を移
行させようと求めてい
ることについても質問
が出され、同省は「軽
度者」は要介護1、2
のことだとし、訪問介
護・通所介護とともに
させれる考え方を明らかに
しました。

参加者は「机上の空
論だ」と批判。介護現
場の人手不足解消に財
務省が介護報酬引き上
げではなく、新型コロ
ナで業態が悪化した産
業からの職業転換を進

めるべきだと主張して
いることにも、「失業
者は増えても介護現場
には人はきていない。最
も有効な処方せんは処
遇改善だ」との声が上
がりました。

厚労省が、ICT
(情報通信技術) 活用
と引き換えに人員配置
基準引き下げを提案し
ていることや、居宅介
護支援事業の経営が19
年連続赤字のまま放置
されていることへの批
判も出ました。